

第118回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

日本鑄鉄管株式会社

当社は、第118回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.nichu.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日)
(至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	1,855,955	264,817	5,963,155	△ 105,807	7,978,121
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△ 128,527		△ 128,527
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			236,230		236,230
自 己 株 式 の 取 得				△ 78	△ 78
株主資本以外の項目の連結 会計年度の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	107,703	△ 78	107,624
当 期 末 残 高	1,855,955	264,817	6,070,859	△ 105,886	8,085,745

(単位：千円)

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			非支配株主持分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	1,708	22,608	24,316	289,467	8,291,905
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△ 128,527
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					236,230
自 己 株 式 の 取 得					△ 78
株主資本以外の項目の連結 会計年度の変動額 (純額)	△ 5,430	△ 18,918	△ 24,348	16,903	△ 7,444
連結会計年度中の変動額合計	△ 5,430	△ 18,918	△ 24,348	16,903	100,179
当 期 末 残 高	△ 3,721	3,690	△ 31	306,371	8,392,085

連 結 注 記 表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 日鑄商事株式会社
株式会社鶴見工材センター
日鑄サービス株式会社
株式会社イガラシ

持分法の範囲に関する事項

1. 持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。
2. 持分法を適用した関連会社の数 該当事項はありません。

会計方針に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券
その他有価証券
 - ・市場価格のない株式等以外のもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - ・市場価格のない株式等……移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法……主として移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産……主として定額法
(リース資産を除く) ただし、連結子会社については一部を除いて定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - ・建物及び構築物 2年～50年
 - ・機械装置及び運搬具 2年～17年
2. 無形固定資産……定額法を採用しております。
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - ・ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)
 - ・特許権 8年
3. リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

1. 貸倒引当金……売掛債権等の取立不能に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
2. 賞与引当金……従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
3. 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 退職給付に係る会計処理の方法
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
2. のれんの償却方法及び償却期間
 - ・のれんは、5年間で均等償却しております。
 - ・2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。
3. 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①ダクタイル鋳鉄関連

ダクタイル鋳鉄関連においては、水道用ダクタイル鋳鉄管、水道用異形管、上下水道用FEM鉄蓋、水道用附属品の製造販売を主要な事業として行っております。

水道用ダクタイル鋳鉄管等の製品の製造販売については、顧客との契約に基づく当該製品の引き渡しを履行義務として識別し、収益の認識時点については、顧客が製品を検収した時に資産の支配が顧客に移転するため当該時点で収益を認識することとしております。取引価格は、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

水道用ダクタイル鋳鉄管の販売においては、販売促進策として販売代理店、販売特約店等に対して販売数量に応じた販売奨励金の制度を設けていることから変動対価が含まれております。販売奨励金については売上高から直接減額して処理する方法によっております。

②樹脂管・ガス関連

樹脂管・ガス関連においては、ガス用ダクタイル鋳鉄管、ガス用異形管、ガス用FEM鉄蓋、ガス用附属品、ポリエチレン管、レジンコンクリート製品の製造販売を主要な事業として行っております。

ガス用ダクタイル鋳鉄管等の樹脂管・ガス関連製品の製造販売については、顧客との契約に基づく当該製品の引き渡しを履行義務として識別し、収益の認識時点については、顧客が製品を検収した時に資産の支配が顧客に移転するため当該時点で収益を認識することとしております。取引価格は、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しております。取引の

対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

③その他

その他AI管路診断技術のソフト販売活動につきましては、契約に基づく各事業体様へのソフト並びにソフトを用いた管路診断結果等の納品を履行義務として識別し、納品の完了をもって収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

なお、当社がFracta社の販売代理人として、事業体様と契約交渉等にあたる場合には、Fracta社により事業体様へソフト並びにソフトを用いた管路診断結果等が提供されるよう手配することが当社の履行義務であり、したがって代理人として取引を行っていると判断しております。代理人取引については、契約により事業体様からFracta社が受け取る金額から当社がFracta社へ支払う額を控除した純額を収益として計上しております。

【会計方針の変更に関する注記】

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

1. 会計方針の変更の内容及び理由

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によってまいりました販売奨励金については売上高から直接減額して処理する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

2. 連結計算書類の主な項目に対する影響額

従来の方と比べて、当連結会計年度の売上高は31百万円減少するとともに、販売費及び一般管理費が同額の31百万円減少しております。このため営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

3. 会計方針の変更に伴う表示方法の変更

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」にそれぞれ区分表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

1. 会計方針の変更の内容及び理由

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

また、【金融商品に関する注記】において、「金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項」を記載することとしました。

2. 連結計算書類の主な項目に対する影響額

連結計算書類に与える影響はありません。

【表示方法の変更に関する注記】

連結損益計算書

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外費用」の「自己株式取得費用」（当連結会計年度0千円）については、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

	連結貸借対照表 計上額	備 考
繰延税金資産	70,556千円	繰延税金負債との相殺前の金額は285,650千円であります。

繰延税金資産の計上に際しては、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより回収可能性を判断しております。

将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、その主要な仮定は、予定販売単価及び見込販売量並びに見込原料価格です。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受けることにより、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

【連結貸借対照表に関する注記】

- 担保に供している資産及び担保に係る債務
短期借入金450,000千円及び長期借入金650,000千円の担保として、根抵当権限度額（10,000千円）に供しているものは、次のとおりであります。

土地	935,512千円（帳簿価額）
建物	113,919千円（ 〃 ）
機械装置	593,473千円（ 〃 ）
計	1,642,905千円（ 〃 ）
- 有形固定資産の減価償却累計額 23,027,117千円
- 保証債務

住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額	790千円
----------------------------	-------

【連結損益計算書に関する注記】

該当事項はありません。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

- 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	3,293,074株	一株	一株	3,293,074株

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128,527	40.00	2021年3月31日	2021年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 70,688千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 22.00円 |
| ③ 基準日 | 2022年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 2022年6月22日 |
- なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は株式及び社債であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません。(注2) 参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券			
① その他有価証券	331,466	331,466	—
資産計	331,466	331,466	—
(1) 長期借入金	2,000,000	1,999,158	△ 841
負債計	2,000,000	1,999,158	△ 841

(注1) 現金は注記を省略しており、「預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	48,974

これらについては、「その他有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	33,466	—	—	33,466
社債	—	298,000	—	298,000
資産計	33,466	298,000	—	331,466
負債計	—	—	—	—

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
資産計	—	—	—	—
長期借入金	—	1,999,158	—	1,999,158
負債計	—	1,999,158	—	1,999,158

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

【収益認識に関する注記】

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合 計
	ダクタイル鋳鉄関連	樹脂管・ガス関連	計	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	13,342,411	1,843,277	15,185,688	15,185,688
外部顧客への売上高	13,342,411	1,843,277	15,185,688	15,185,688

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】
会計方針に関する事項 その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 3. 収益及び費用の計上基準」
に記載の通りです。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	2,516円47銭
1株当たり当期純利益	73円52銭

【その他の注記】

追加情報

(COVID-19の感染拡大の影響に関する事項)

当社グループにおいては、COVID-19の拡大は、2022年3月期決算の繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに直接的な影響を与えるほどの状況ではありませんでした。また、今後もその状況に大幅な変化はないと想定していることから、COVID-19の影響が会計上の見積りに重要な影響を与えることは無いと判断しております。

なお、COVID-19の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる場合があります。

株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日)
(至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	1,855,955	264,817	463,988	592,537	5,362,000	△ 1,730,164	4,688,361	△ 105,807	6,703,327
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当						△ 128,527	△ 128,527		△ 128,527
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩 し				△ 1,600		1,600	—		—
当 期 純 利 益						125,697	125,697		125,697
自 己 株 式 の 取 得								△ 78	△ 78
株主資本以外の項目の当 事業年度の変動額(純額)									
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	—	△ 1,600	—	△ 1,229	△ 2,829	△ 78	△ 2,908
当 期 末 残 高	1,855,955	264,817	463,988	590,937	5,362,000	△ 1,731,394	4,685,532	△ 105,886	6,700,418

(単位：千円)

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当 期 首 残 高	1,708	6,705,036
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当		△ 128,527
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩 し		—
当 期 純 利 益		125,697
自 己 株 式 の 取 得		△ 78
株主資本以外の項目の当 事業年度の変動額(純額)	△ 5,430	△ 5,430
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△ 5,430	△ 8,338
当 期 末 残 高	△ 3,721	6,696,697

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

……移動平均法による原価法

②その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法…移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産……定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～45年

機械装置及び運搬具 2年～10年

2. 無形固定資産……定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

・特許権 8年

3. リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

引当金の計上基準

1. 貸倒引当金……売掛債権等の取立不能に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2. 賞与引当金……従業員の賞与支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

3. 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①ダクタイル鑄鉄関連

ダクタイル鑄鉄関連においては、水道用ダクタイル鑄鉄管、水道用異形管、上下水道用FEM鉄蓋、水道用附属品の製造販売を主要な事業として行っております。

水道用ダクタイル鑄鉄管等の製品の製造販売については、顧客との契約に基づく当該製品の引き渡しを履行義務として識別し、収益の認識時点については、顧客が製品を検収した時に資産の支配が顧客に移転するため当該時点で収益を認識することとしております。取引価格は、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

水道用ダクタイル鑄鉄管の販売においては、販売促進策として販売代理店、販売特約店等に対して販売数量に応じた販売奨励金の制度を設けていることから変動対価が含まれております。販売奨励金については売上高から直接減額して処理する方法によっております。

②樹脂管・ガス関連

樹脂管・ガス関連においては、ガス用ダクタイル鑄鉄管、ガス用異形管、ガス用FEM鉄蓋、ガス用附属品、ポリエチレン管、レジンコンクリート製品の製造販売を主要な事業として行っております。

ガス用ダクタイル鑄鉄管等の樹脂管・ガス関連製品の製造販売については、顧客との契約に基づく当該製品の引き渡しを履行義務として識別し、収益の認識時点については、顧客が製品を検収した時に資産の支配が顧客に移転するため当該時点で収益を認識することとしております。取引価格は、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

③その他

その他AI管路診断技術のソフト販売活動につきましては、契約に基づく各事業体様へのソフト並びソフトを用いた管路診断結果等の納品を履行義務として識別し、納品の完了をもって収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

なお、当社がFracta社の販売代理人として、事業体様と契約交渉等にあたる場合には、Fracta社により事業体様へソフト並びにソフトを用いた管路診断結果等が提供されるよう手配することが当社の履行義務であり、したがって代理人として取引を行っていると判断しております。代理人取引については、契約により事業体様からFracta社が受け取る金額から当社がFracta社へ支払う額を控除した純額を収益として計上しております。

その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2. 負ののれんの償却に関する事項

2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。

【会計方針の変更に関する注記】

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

1. 会計方針の変更の内容及び理由

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によってまいりました販売奨励金については売上高から直接減額して処理する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

2. 計算書類の主な項目に対する影響額

従来の方と比べて、当事業年度の売上高は47百万円減少するとともに、販売費及び一般管理費が同額の47百万円減少しております。このため営業損益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

また、繰越利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

1. 会計方針の変更の内容及び理由

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

2. 計算書類の主な項目に対する影響額

計算書類に与える影響はありません。

【表示方法の変更に関する注記】

損益計算書

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払手数料」(前事業年度100千円)については、重要性が高まったため、当事業年度においては区分掲記しております。

前事業年度において区分掲記しておりました「営業外費用」の「自己株式取得費用」(当事業年度0千円)については、金額が僅少となったため、当事業年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

	貸借対照表 計上額	備 考
繰延税金資産	一 千円	繰延税金負債との相殺前の金額は146,050千円であります。

繰延税金資産の計上に際しては、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより回収可能性を判断しております。

将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、その主要な仮定は、予定販売単価及び見込販売量並びに見込原料価格です。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受けることにより、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
短期借入金450,000千円及び長期借入金650,000千円の担保として、根抵当権限度額（10,000千円）に供しているものは、次のとおりであります。
- | | |
|------|------------------|
| 土地 | 935,512千円（帳簿価額） |
| 建物 | 113,919千円（ 〃 ） |
| 機械装置 | 593,473千円（ 〃 ） |
| 計 | 1,642,905千円（ 〃 ） |
2. 有形固定資産の減価償却累計額 22,366,022千円
3. 保証債務
住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額 790千円
4. 関係会社に対する主な資産及び負債で区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。
- | | |
|--------|-------------|
| 短期金銭債権 | 1,469,424千円 |
| 短期金銭債務 | 32,206千円 |

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 2,754,137千円

仕入高 254,357千円

営業取引以外の取引による取引高 363,351千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 79,965株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	619,268千円
賞与引当金	43,762千円
退職給付引当金	436,243千円
棚卸資産評価損	29,746千円
減損損失	588,422千円
資産除去債務	36,499千円
その他	63,186千円
繰延税金資産 小計	1,817,129千円
評価性引当額	△ 1,671,078千円
繰延税金資産 合計	146,050千円
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立額	△ 256,163千円
土地評価益	△ 85,448千円
退職給付信託設定益	△ 160,673千円
繰延税金負債 合計	△ 502,285千円
繰延税金資産 (△負債) の純額	△ 356,234千円

【関連当事者との取引に関する注記】

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	日鑄商事(株)	所有 直接 100.0%	製品売上・購入 役員の兼任	製品売上 受取配当金	2,754,016 126,980	売掛金	1,467,928
子会社	榎鶴見工材センター	所有 直接 60.0%	ガス用配管材等の 保管・輸送委託 役員の兼任	支払利息	255	関係会社 預り金	350,000
子会社	日鑄サービス(株)	所有 直接 100.0%	原材料購入 役員の兼任	支払利息 受取配当金	250 55,440	関係会社 預り金	160,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	2,084円18銭
1株当たり当期純利益	39円12銭

【収益認識に関する注記】

収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表と同一であります。

【その他の注記】

追加情報

(COVID-19の感染拡大の影響に関する事項)

当社においては、COVID-19の拡大は、2022年3月期決算の繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに直接的な影響を与えるほどの状況ではありませんでした。また、今後もその状況に大幅な変化はないと想定していることから、COVID-19の影響が会計上の見積りに重要な影響を与えることは無いと判断しております。

なお、COVID-19の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる場合があります。